

平成30年11月臨時会 冒頭挨拶・報告要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成30年11月臨時会の開会に当たり、日頃からご指導いただいている議員の皆様にご敬意と感謝を申し上げますとともに、引き続きご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

まず、8月定例会以降の主な取組について、ご報告します。

(台風被害への対応)

第1は、台風被害への対応についてです。

7月の豪雨に続き、8月以降も台風第20号・21号・24号が相次いで襲来し、関西広域連合管内でも、多くの人的被害、住家被害等が生じました。犠牲となられた方々への心からのご冥福と、被災された皆様へのお見舞い、そして一日も早い復旧・復興をお祈りします。

このたびの台風に伴い、空港や港湾での高潮による浸水被害、道路、鉄道等の公共交通機関や電力供給などライフラインの損壊により、広範囲で大きな影響が生じました。台風第21号では、関西国際空港の国際拠点空港としての機能が大きく損なわれたことから、復旧までの間、緊急・暫定的な措置として、大阪国際空港や神戸空港、その他関西地域の空港により機能の一部を代替する措置がとられました。関西全体として、機能の持続の重要性の認識が確認されたと思います。

また、台風第20号、21号では、農林水産業でも多くの被害が発生したことから、被災者への支援事業や財源確保など管内の要望を取りまとめて国に働きかけ、速やかな対策の実施に結びつけたところです。合わせて、観光資源や歴史文化遺産の早期復旧、観光業の風評被害対策など関西の人流・物流リダンダンシーに関して国に緊急提言を行うとともに、国内外の人々に関西に対する安心感を持っていただけるよう、関西元気宣言を発信しました。今後とも、災害に強い関西を確立するため積極的に取り組みます。

(広域観光・文化の推進)

第2は、広域観光・文化の推進についてです。

11月25日から29日に、中国の西安市と北京市を訪れ、広域観光を担当する西協委員をはじめとする訪問団によりトッププロモーションを行います。現地では、政府要人等への表敬訪問や、関西エアポート株式会社と関西観光本部と連携した観光セミナーや商談会を行います。関西国際空港の復旧を強くPRし、インバウンドの活性化を図ります。

東映アニメーション株式会社と連携し、人気アニメ「ドラゴンボール」の登場キャラクターを活用したスタンプラリーを実施しています。11月1日から12月14日までは関西の電鉄7社の沿線で、また、11月15日から来年の3月17日までは構成府県市の各地域で開催し、関西への誘客と周遊を促進します。

（「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催支援等）

第3は、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催支援等についてです。

9月8日から15日に、マレーシアのペナンで「アジアパシフィックマスタースゲームズ2018」が開催され、日本からは233人が参加しました。兵庫県主催の日本人参加ツアーには6名のシンボルアスリートが同行し、関西ブースで関西大会のPRを行いました。また、ペナンの政府関係者や在住の日本人、次回が開催候補地である韓国全羅北道の知事と連携協力に向けた意見交換が行われました。

9月8日、9日にシンガポールで開催された「ジャパンフェスティバル」、10月29日から11月7日にオーストラリアで開催された「パンパシフィックマスタースゲームズ」でも、関係機関、現地進出企業に対して広報活動の協力を要請するなど精力的にPR活動が行われました。

11月7日から25日まで、近畿宝くじ「ワールドマスタースゲームズ2021関西協賛くじ」が発売されています。売上金の一部が大会開催経費に充てられますので、販売促進にご支援をお願いします。

生涯スポーツの振興を図るため、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスタースゲームズと続く「ゴールデンスポーツイヤーズ」を契機とした取組を進めていきます。中・高年層のスポーツ参加機会を拡充するため、10月20日、21日に、兵庫で「第2回関西シニアマスタース大会」を開催し、卓球、サッカーなど5競技を実施しました。11月10日にはソフトテニスを実施し、27日にはゲートボールを予定しており、全7競技に関西圏域内から約1,300名の選手が参加して、熱戦を繰り広げています。

（2025日本万国博覧会の誘致支援）

第4は、2025日本万国博覧会の誘致支援についてです。

関西広域連合では、誘致成功に向け、誘致委員会や経済界と連携して、BIE加盟国への働きかけやキーパーソン来訪時の受入、国内機運の醸成に積極的に取り組んできました。これまでに、全国で130万人以上の賛同者を獲得し、関西広域連合議会及び全47都道府県議会、関西広域連合や全国知事会など270を超える団体で誘致推進の決議等が行われています。

いよいよ明後日、11月23日のBIE総会において開催地が決定されます。松井委員、吉村委員も現地に赴いています。大阪・関西への誘致決定の吉報を、皆さんと共に期待を込めて待ちたいと思います。

（関西健康・医療創生会議の取組）

第5は、関西健康・医療創生会議の取組についてです。

10月に、京都大学名誉教授で、神戸医療産業都市推進機構の本庶佑理事長がノーベル生理学・医学賞を受賞されるという嬉しいニュースがありました。関西では、2012年にも京都大学の山中伸弥教授が同賞を受賞されています。これを機に、関西の健康・医療に関するクラスターに世界中からの注目を集め、優れた企業や大学、研究機関、研究者の集積をさらに進め、世界を先導できる多くの新産業が創出されるよう取組を強化していく必要があります。関西健康・医療創生会議では、その源泉となる健康・医療関連のビッグデータを関西全体で活用できるよう、個人の生涯にわたる健康・医療データ等の収集、医療情報データベース「千年カルテプロジェクト」の構築、健康・医療データサイエンス人材の育成に注力していきます。

（関西SDGsプラットフォームの取組）

第6は、関西SDGsプラットフォームの取組についてです。

持続可能な開発目標（SDGs）を推進するため、関西広域連合では、プラットフォームに参画し、関西の民間企業、市民セクター、大学、行政機関等と共に普及啓発に取り組んでいます。

（京滋ドクターヘリの福井県嶺南地域への運航）

第7は、京滋ドクターヘリの福井県嶺南地域への運航についてです。

連携団体である福井県からの申し入れを受け、9月29日より、運航を開始しました。京滋ドクターヘリのさらなる有効利用が図られ、嶺南地域の皆様の安全・安心の向上に貢献できるとともに、関西広域連合の取組のPR、認知度の向上にもつながると考えています。

（広域インフラの整備促進）

第8は、広域インフラの整備促進です。

北陸新幹線の大阪までの1日も早い開業を目指し、11月13日に、北陸新幹線建設促進同盟会等と共に、与党及び関係省庁に対して要請活動を行いました。また、30日には、関西独自の取組として、京都府、大阪府、関西経済連合会と共に、広域連合議会からもご参加をいただき、敦賀・大阪間の整備促進に向けた建設促進大会を東京で開催します。

リニア中央新幹線の大阪までの早期開業を始めとする高速鉄道の整備促進、高速道路網のミッシングリンクの解消、空港・港湾の機能強化等についても、引き続き、国に対する要望活動等を行ってまいります。

（関西防災・減災プランの原子力災害対策編の改訂）

第9は、関西防災・減災プランの原子力災害対策編の改訂についてです。

現行プランは、平成24年3月に暫定的に策定し、平成25年6月に、国の原子力災害対策指針を踏まえて本格策定したものです。その後の国の指針の改正や、高浜・大飯地域の緊急時対応の策定等を踏まえ、原子力災害対策専門部会において、防護措置や緊急時モニタリング体制の整備、府県域を越える広域避難の円滑な実施等について検討を行い、10月に中間案を取りまとめました。今年度中に改訂を行うべく、検討を進めます。

（関西広域産業ビジョンの改訂）

第10は、関西広域産業ビジョンの改訂についてです。

平成24年3月に策定した現行ビジョンの見直しを行うため、有識者等で構成する改訂委員会を設置し、これまで委員会を4回開催しました。委員会では、現行ビジョン策定以降の状況の変化や、これまでの主な取組・成果を踏まえた将来像及び戦略の見直し等について検討を行い、中間案を取りまとめました。今年度中に改訂を行うべく、検討を進めます。

（政府機関等の地方移転）

第11は、政府機関等の地方移転についてです。

文部科学省設置法の改正により、10月1日に、機能強化された新・文化庁が発足しました。京都への全面的移転に向け、連携して取組を進めてまいります。

19日に大阪で、消費者庁、関西経済連合会、関西経済同友会等の協力を得て「消費者志向経営推進セミナー」を開催し、事業者や消費者行政関係者等の理解を深めました。また、11月12日には、徳島県議会が主催された「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例制定記念講演会」において、消費者庁と文化庁によるトークセッション「エシカル消費が地域文化を救う」が行われるなど関西広域連合管内ならではの取組が進んでいます。引き続き、政府機関の地方移転が進むようオール関西で取り組んでまいります。

（地方分権の推進に向けた取組）

第12は、地方分権の推進に向けた取組についてです。

11月9日に総理官邸で開催された政府主催の全国都道府県知事会議において、片山内閣府特命担当大臣(地方創生)に対し、関西広域連合の更なる活用を求め

ました。大臣からは、これまでの実績を評価し、広域連合の活用については是非意見交換したいとの発言がありました。今後も、広域連合の更なる存在感の発揮に向け取り組んでいきます。

(広域計画の推進)

第13は、広域計画の推進についてです。

第3期広域計画や関西創生戦略等を着実に推進するため、事業の効果等の自己点検を行うとともに、広域計画等フォローアップ委員会に、「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」、「人の環流とアジアのハブ機能」をテーマとする2つの小委員会を設置して、意見交換を行っていただきました。今後、自己点検の結果についても指導・助言をいただき、これらの論点整理を進め、次期広域計画の策定に反映させていきます。

(広域行政のあり方検討)

第14は、広域行政のあり方検討についてです。

8月以降、検討会を3回開催し、①短期的な視点からの関西広域連合のあり方、②中長期的な視点からの広域行政のあり方について議論しています。10月6日の総務常任委員会では、検討会の新川達郎座長から現在の検討状況についてご報告したところです。委員会でいただいたご意見も踏まえ、今後さらに検討を深めていただき、今年度中に最終報告をいただく予定です。

(おわりに)

本日は、平成30年8月定例会提出の第8号議案「平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件」をご審議いただきます。議員の皆様におかれましては、適切にご議決をいただきますようお願いいたします。